

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
9	地方税の賦課に関する事務(軽自動車税) 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

北島町は、地方税の賦課に関する事務(軽自動車税)における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

軽自動車税関係事務では、事務の一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関しても契約に含めることで万全を期している。

評価実施機関名

徳島県北島町長

公表日

令和3年9月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	地方税の賦課に関する事務(軽自動車税)
②事務の概要	<p>軽自動車税 賦課期日(4月1日)時点で軽自動車等の定置場を当該市町村内に有する所有者に対して課税を行う。 軽自動車等(軽自動車、原動機付自動車等)を購入または譲り受けるなどした場合や、譲渡や盗難などにより所有しなくなった場合に申告が行われる。その際、車両の種類に応じて申告先が異なり、三輪・四輪の軽自動車に関しては軽自動車検査協会へ、二輪の小型自動車・二輪の軽自動車に関しては陸運事務所へ申告が行われ、原動機付自転車・小型特殊自動車に関するもののみ当該市町村に対して申告が行われる。 なお、生活保護法により扶助を受ける場合などは減免申請書を当該市町村にて受け付け、必要に応じて減免を行う。</p> <p>番号法別表第1 16の項 地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯則事件の調査を含む。)に関する事務であり、以下の事務を行う。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 課税対象者情報の準備2. 納税者の軽自動車の登録・抹消情報の受領3. 納税者に対し、納税通知書(税額決定通知書)と納付書の送付4. 納税者から減免申請書の受領5. 減免申請の対象者であるか他課へ情報照会6. 納税者に対し、減免通知書と納付書の送付
③システムの名称	Reams. NET 統合宛名システム 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
Reams. NETファイル 宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1 16の項並びに地方税法等
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	・番号法第19条8号、別表第2における第1欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち第2欄(事務)に「地方税法」が含まれる項、別表第2における第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち第4欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項 ・地方税法等
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	税務課
②所属長の役職名	税務課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	危機情報管理課 徳島県板野郡北島町中村字上地23-1 088-698-9807
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	税務課 徳島県板野郡北島町中村字上地23-1 088-698-9803

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年4月26日	IV リスク対策	(なし)	(項目を追加)	事後	
平成31年4月26日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求「請求先」	総務課 徳島県板野郡北島町中村字上地23-1 088-698-9801	危機情報管理課 徳島県板野郡北島町中村字上地23-1 088-698-9807	事後	
令和2年10月30日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	平成27年3月30日時点	令和2年10月1日時点	事後	
令和2年10月30日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数	平成27年3月30日時点	令和2年10月1日時点	事後	
令和3年9月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ② 事務の概要	1. 課税対象者情報の準備(地方税第442条の2、第445条) 2. 納税者の軽自動車の登録・抹消情報の受領(地方税第447条) 3. 納税者に対し、納税通知書(税額決定通知書)と納付書の送付 4. 納税者から減免申請書の受領(地方税第454条) 5. 減免申請の対象者であるか他課へ情報照会 6. 納税者に対し、減免通知書と納付書の送付	1. 課税対象者情報の準備 2. 納税者の軽自動車の登録・抹消情報の受領 3. 納税者に対し、納税通知書(税額決定通知書)と納付書の送付 4. 納税者から減免申請書の受領 5. 減免申請の対象者であるか他課へ情報照会 6. 納税者に対し、減免通知書と納付書の送付	事後	
令和3年9月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③ システムの名称	Reams. NET 統合宛名システム 中間サーバー・ソフトウェア 地方税法第442条の2の規定に則り車両台帳の管理・賦課・証明書	Reams. NET 統合宛名システム 中間サーバー	事後	
令和3年9月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ② 法令上の根拠	番号法第19条7号、別表第二の項番号27の項並びに地方税法等	・番号法第19条8号、別表第2における第1欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち第2欄(事務)に「地方税法」が含まれる項、別表第2における第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち第4欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項 ・地方税法等	事後	
令和3年9月1日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	令和2年10月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	
令和3年9月1日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数	令和2年10月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	